

国立市防災会議議事要旨

平成 30 年 7 月 24 日（火）10：00～11：02

○委嘱状の交付、自己紹介等

市長の挨拶後、新たに委員に就任した佐伯委員、谷澤委員、若林委員、近藤委員、山本（智）委員、中村委員に対して委嘱状の交付。また、新任委員のうち、代理出席であった古市委員、濱田委員は代理出席者の紹介、欠席の外川委員、山本（密）委員、春日井委員は紹介のみ行った。

委嘱状の交付後、各委員自己紹介を行い、事務局の紹介を行った。

○議題

（1）平成 29 年度防災訓練実施結果について

資料 1 平成 29 年度訓練実施状況及び資料 2 平成 29 年度国立市総合防災訓練実施結果に基づき説明した。質疑等は次のとおり。

【池上委員】 それぞれの訓練に課題が明記されており、訓練で課題を見つけるのも一つの訓練であると考えているが、その後、その課題を乗り越えるために何か動きがあるか。

【事務局】 昨年度の課題を平成 30 年度に生かしていきたいと考えている。その中でも優先順位をつけて改善を図っていく。

【池上委員】 これは誰が克服するのか。

【事務局】 まず、事務局で整理をして、誰がということは、様々な場面により対象者が変わるため、市役所の行政であったり、自助・共助・公助の中で市民の皆様や自治会の皆様にお願いをするなど色々な場面があると考えているため、市民の皆様により周知を行っていくことも課題と認識している。

【池上委員】 事務局が頑張りすぎると市民のための防災訓練であるのに市民の方が置き去りになる傾向がある。ぜひ訓練に係わる市民の方と一緒に乗り越えるような対策を考えていただきたい。

訓練参加者・参加団体からの感想の中から「一般参加者が少なく、特に若い人が少なかった。災害時に主力となる若い人への PR を市に要望する。」とあるが、どこの地域でも同じ課題である。必ず回って欲しい箇所にスタンプラリーを設置してお土産を渡すなどを提案する。

【市長】 今現在、岩手の大船渡市、熊本の益城町に長期にわたり市の職員の派遣を行っている。そこからの報告を庁内で共有しながら訓練で得られない貴重な体験を得ている。実際には罹災証明や一番忙しい時は発行業務に従事したりしている。西日本で起きた風水害についても派遣予定である。

【事務局】 国立市でも東京都市長会を通じて要請があった。国立市も 8 月に 1 名を 1 週間程度の避難所の運営支援で派遣予定をしている。

【市長】 現場の体験を多く職員に体験させて、それをフィードバックしていざとい

う時に役立てていく。また、訓練とは別に日常的な活動で行っている。

【谷澤委員】多摩川で西日本での風水害のような大雨が起きた場合、国立市の下水道は処理できるのか。その時の対応はどうなっているのか。

【事務局】時間で50ミリの管で100ミリ以上の降雨した時は、大きな課題となる。実際にこれと言った対応は難しい状況であるが、できることを考えると予報の中で雨の予測ができるため、その事前準備として建設や環境などで水路の清掃等を行う。雨が降った時にどういった状況になるのかを確認しながら対策を想定し、様々な工夫をしながら対応していく。

【池上委員】都市型水害で心配なのは、市民は逃げない。自分は大丈夫だと思い、人ごとになってしまう。何代か前の東京都危機管理監のシマダケイイチさんが常総市での水害で被災したことを20か条として書いている。行政マンを対象とした研修会の講師をしてもらえるので、是非興味があれば、事前に受講すべきである。

【市長】狛江で多摩川が氾濫したときに奥多摩湖のダムでは毎秒980トン放水していた。この時は、多摩川の堤防の下まで全面的に流れていた。今回もダムの放水のことを問われているが、広島では毎秒1200トンを超えている。あと300トン増えているとどうなるかを考えると、多摩川の堤防が壊れるかは別として、堤防をオーバーフローすることなどがあり得ることを想定しながら住民の方を巻き込んでどのように取り組んで行くかが課題となる。このようなことを教訓にしながら今後も取り組んでいく。

(2) 平成30年度防災訓練計画(案)について

資料3 平成30年度防災訓練計画(案)、資料4 平成30年度国立市総合防災実施要綱に基づき説明した。質疑等は次のとおり。

【市長】ほかの訓練の説明はないのか。

【事務局】17の訓練があるが、ほかの訓練に関しては、前年行った訓練の精度を上げていく事を目標としている。

【池上委員】東京消防庁で実施している災害時支援ボランティア制度があるが、国立市の総合防災訓練では、その登録を行うブースはあるのか。無ければブースを作っていたきたい。

【増田委員代理】

災害時支援ボランティアについては、昨年度も参加している。応急救護訓練や総合的な演習に参加しているが、消防署の広告ブースの中でボランティアに特化したものはない。ボランティア募集など、今年は参考にして看板等を設置する。

【杉浦委員】昨年度の訓練と今年度の訓練計画の中に避難所の運営訓練がそれぞれあるが、そこに各小中学校が指定されている。一橋大学は広域避難場所に指定されているが、一橋大学との訓練などの連携などはあるのか。

【事務局】 国立市では、一橋大学を広域避難場所として指定している。訓練等は直接行ってないが災害時における帰宅困難者の支援に関する協定を結んでおり、帰宅困難者の一時滞在スペースなどに備蓄品を置かせていただいている。

【市長】 以前は、一橋大学で総合防災訓練を行ったことがあるが、学校側の規制（警察車両の入場禁止や学生を刺激するななど）が厳しいため、大変苦勞した。最近は、ますますガードが厳しく日常的な使い勝手も悪くなっているが、いざという時には広域の避難場所となるので、日常のコミュニケーションをとっていきたい。

（3）北二丁目地区防災計画について

資料 5 北二丁目地区防災計画書及び資料 6 北二丁目地区防災診断地図に基づき説明した。質疑等は次のとおり。

【増田委員代理】

こちらの計画の中で要配慮者のことが触れられているが、消防署でも要配慮者に対する総合的な防火防災診断というものを全庁的に行っている。昨年度も立川消防署で進めていて、1 件ずつ高齢者のお宅を回って防火防災診断を行っている。今年も国立市内の自治会を対象に行い、高齢者による従来火災の被害者を減らすために取り組んでいる。

【市長】 感震ブレーカーの関係で大阪北部地震で通電火災が発生していないのは感震ブレーカーの効果が大きいのではないか。

【濱田委員】 市民の皆様が電気に関する意識を持って対策をすれば通電火災が無くなってくる。また、8 月 26 日の総合防災訓練において感震ブレーカーを実際に見てもらい、触ってもらい PR 活動も行う予定である。

（4）その他

資料 7 災害時応援協定締結一覧について報告。質疑等は次のとおり。

【原田委員】 自動車整備協会として緊急自動車の整備等の災害支援協定も考えている。